

2022年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2023年 3月 29日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部 政策科学科
(氏名) 中井 遼

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	学校での自治活動が政治的有効性感覚等に与える効果の実証研究					
	合計	使用内訳 (単位:円)				
交付決定額	435,000	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	432,458	0	15,595	0	346,603	70,260
執行残額	2,542					
共同研究者	所属・職名	氏名		役割分担等		
	法学部・学生	高塚 幸治		理論検討と調査票設計		

研究分野：政治学

キーワード：政治意識、世論調査

研究成果の概要（和文）

本研究では世論調査を用いて日本全国の大学生（あるいは20代）を対象に、出身校の生徒会活動の実態と、それらの高校を卒業した後の彼/女らの政治的意識（政治関心・参加・有効性感覚・民主的規範）との関係を検証した。全国レベルのweb世論調査から明らかになった事として、1）生徒会活動が若年層の政治意識に与える効果は均一ではなく、2）特に自律的な活動であることが政治意識に正の効果を与え、3）当事者意識・規範意識の植え付けには頑健な効果がない（もしくは負の効果がある）ことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的には、分権性の大きな日本の教育政策の違いを利用して、その生徒会活動の与える影響を量的に精緻化できたことが重要である。公民教育上の含意としては、自律性が重要である一方で、活動の意識づけは重要ではない（むしろ逆効果である）ことから、概して教員が介入しない方が好ましい結果をもたらしやすいと言えるだろう。

1. 研究の背景

政治的社会化に対し、学校はたす役割には種々の議論の蓄積がある（Ehman 1980, Mcfarland & Starmanns 2009）。日本を対象とした研究においては、学校内の諸活動にさほど高い政治有効性感覚向上効果がないとの指摘がある一方（石橋 2010）、具体的な体験（cf 模擬投票）ではなく個々の動機づけに働きかける公民型教育の方が、政治の有効性感覚の涵養に効果を持つともされる（秦 2013）。

この文脈で検討が行われていないのが、生徒会（student council）の影響である。それが生徒の政治関心形成や有効性感覚に影響を与えることは所与の前提として議論されてきた一方、実証的な研究は少ない（Mcfarland & Starmanns 2009）。聞き取り中心の質的研究（石橋 2010）が例外的で、量的分析はほとんど存在していない。

2. 研究の目的

本研究では世論調査を用いて日本全国の大学生（あるいは 20 代）を対象に、出身校の生徒会活動の実態と、それらの高校を卒業した後の彼/女らの政治的意識との関係を検証する。当該層のみを調査ターゲットとするのは、就職などを経た後期社会化局面の効果を差し引くためである。日本は教育行政が高度に分権化しており、その結果、生徒会活動に与えられている裁量や権限あるいはその活動内容において大きな差異がある。この実験的な状況を用いた調査は必ずしもあらゆる国でできるわけではなく、政治学上も重要な事例である。

3. 研究の方法

トラッキングやランダムイズが可能な調査フォーム SurveyMonkey の契約を購入し、設問票作成の上、Lucid 経由で日本のサンプルプールに対し世論調査を行った。設問票は本学研究倫理審査(22-7)の承認を得ている。2022 年 7 月に実査を行い、回収回答数は 1243（生徒会活動がなかった学校の卒業生やサティスファイサー除去後の有効回答は 735）。

4. 研究成果

生徒会活動が若年層の政治意識（政治関心・参加・有効性感覚・民主的規範）に与える効果は均一ではなく、特に自律的な活動であることが政治意識に正の効果を与える一方、その活動に対する当事者意識・規範意識の植え付けにはあまり効果がない（場合によっては負の効果がある）ことも明らかになった。教員介入のもとでいたずらに活発な生徒会活動を創出しても、その環境で育った若年層の政治意識は育たない（場合によっては阻害される）と言えるだろう。

本調査のデータと知見はさしあたり、本学政策科学科論文集（資料室所蔵）収載の 2 本の論文「生徒会活動の盛んさはのちの政治的な意識に影響を与えるのか」「選挙公報に触れる人々の属性と、投票行動への影響について」として成果化されている。